

少子化の進行を背景とした
香美町の教育環境のあり方について

第一次答申書

平成23年12月22日
香美町教育委員会

●はじめに

香美町は、平成17年4月、3町合併により発足、旧町の9幼稚園、10小学校1分校、6中学校が新町に引き継がれ、その後、平成21年4月に村岡区の3中学校が統合し、今日に至っています。

この間、本教育委員会は、本町行政の重要政策である「ふるさとに愛着をもつ青少年の育成」を基底に据えて、学校教育の基本方針として「豊かなところで郷土への愛着と誇りをもってたくましく生きる人づくり」を掲げ、子どもたちの育成に取り組んでいます。

しかし、全国的な人口減少時代を迎え、とりわけ本町においては過疎化に伴う少子化が著しく、年々、児童生徒数が減少することにより小、中学校の小規模化が進んでおり、学校は、これまで以上に小規模校の経営研究や少人数指導を充実するとともに、家庭、地域と一体となり子どもたちに「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を身につけさせ、「生きる力」を育むことが求められています。

こうした状況のなかで、次世代を担う子どもたちにとって望ましい学校運営や学習集団のあるべき姿が問われており、本町の学校教育を取り巻く環境や地理的条件及び歴史等も踏まえ、幼稚園、小、中学校の適正配置や再編を含めた統廃合を検討するため、本年5月23日、香美町長から「少子化の進行を背景とした教育環境のあり方」について諮問を受けました。

また、学校施設については、建築後、相当の年数が経過した校舎等の老朽化が進んでいることから、児童、生徒の安全確保の面から学校施設の耐震化等のあり方についても、併せて諮問されています。

昨年度、町内10小学校区で開催した教育環境会議においても、児童生徒数の減少に伴う複式学級の増加や統廃合、学校施設の耐震化等についても多くの意見が寄せられたところです。

本教育委員会として、町内すべての学校現場を訪問するなかで本町の教育環境のあり方を検討するとともに、保護者の意思を十分尊重し地域の実情や住民の意見を反映するため意向調査を実施し、調査結果を分析したうえで答申する必要があると考えています。

このため、相当の期間にわたり継続審議するなかで、合議の得られた内容を数次に分けて答申することとします。

● 諮問を検討するうえでの視点について

本町の児童生徒数（園児を含む）は、昭和60年度3,880人が平成22年度には1,883人と25年間で半減しています。現在、香住幼稚園、香住小学校、香住第一中学校及び村岡中学校以外は全ての学校園が1学年1クラスであり、奥佐津小学校、長井小学校、余部小学校においては複式学級による授業が行われており、さらに数年後には完全複式学級に移行することが予想されます。

少人数の学校は、教員と子どもたちの人間的なふれあいが深まり、一人ひとりに目が行き届きやすいという長所がある反面、クラス替えできないことから人間関係が固定化しやすく、教育指導面や教員配置の面でも課題が指摘されています。

本教育委員会は、学校園の設置について設置者である町長が適切に判断できるよう、諮問事項について基本的な考え方を答申するため、今後10年間を見通した長期的な展望に立って、子どもの教育を中心とした次の4項目の視点から調査、研究し検討することとします。

○ 学力の保障ができるか

今後、少子化がさらに進むことが予測されるなかで、学校経営の効率化の観点に偏ることなく、子どもたちが自立して生きる力を培い創造性を伸ばす学力を保障することができるかという観点。

○ 特色ある教育ができるか

地域の人的資源、自然資源、歴史資源などあらゆる資源や施設が、教材として、教室として、そして先生として、ふるさとの特色を生かした教育活動の実践を通じた学校教育ができるかという観点。

○ 家庭や地域の教育力があるか

小規模校において、限られた教職員だけでは対応できない多様な学校運営を家庭・地域が連携して支え、地域ぐるみで子どもたちを育てていく継続的な取り組みができるかという観点。

○ 安全に安心して学べる環境であるか

学校は、子どもたちの学習の場であり、安全な教育環境の整備を最優先に地域の防災拠点としての役割を含めた学校施設の耐震化、また、通学の安全確保、不登校、いじめの発生等についての観点。

●学校施設の耐震化のあり方について

諮問事項のうち、「学校施設の耐震化のあり方」については、これまでの審議で教育委員全員の共通理解のもとに合議が得られましたので、次のとおり答申します。

町内の学校施設は、昭和30年代から50年代に建設したものが多く、校舎や体育館等の施設の老朽化が著しく、改修・改築の時期を迎えています。

現在、改築が進められている香住小学校、香住幼稚園を除き、昭和56年以前の旧耐震基準で設計された校舎で、最も古い香住第一中学校は建築から53年、最も新しい余部小学校でも建築から31年が経過しており、小学校3校5棟、中学校1校2棟、幼稚園3園3棟が未改修のままとなっています。

また、小学校の体育館、中学校の寄宿舎についても未改修の施設が多く、小、中学校施設の耐震化率は、平成22年度末で48.8%と全国平均80.3%を大きく下回っており、県下でも下位となっています。

学校施設は、子どもたちにとって一日の多くの部分を過ごす学習や生活の場であり、地震等の災害発生時における子どもたちの安全確保を最優先に、施設面での学校間格差を解消できるよう施設の耐震診断を進め、老朽施設の改修、改築と併せて必要な耐震補強工事等を実施することが本町にとって喫緊の課題となっています。

国においても、地震防災対策特別措置法を本年度から5年間延長し、耐震性の確保されていない学校施設について、平成27年度までのできるだけ早い時期に耐震化完了をめざすこととしており、本町としても、この方針を踏まえ取り組みをすすめる必要があります。

また、学校施設は、地域コミュニティの場であると同時に防災拠点として複合的な役割を担っています。

非常災害時には地域住民の緊急避難場所としての役割も果たすことから、防災機能を強化するため安全性の確保が極めて重要となります。

子どもたちの教育の場として学校施設の安全、安心な教育環境を確保するだけでなく、従来から担ってきた地域の防災拠点としての役割を今後も引き続き学校施設が担っていくという観点から、学校の統廃合の検討とは区分して、計画的かつ早急に施設の耐震化を図るべきであると思慮します。

●意向調査の実施について

諮問事項のうち、「幼稚園、小、中学校の適正配置や再編を含めた統廃合のあり方」については、論点が多岐にわたるだけでなく、将来に長く影響を与える複雑な問題であり、地域の存続をも左右しかねない重大な課題です。

小規模校の特色を生かした教育に取り組むなかで、保護者の意思を十分尊重し地域の実情や住民の意見を反映するため、意向調査（アンケート）をもとに教育環境会議で住民説明を行い、地域全体の課題として合意形成を背景に方向性を決定することが重要となります。

意向調査については、保護者、地域住民を対象に、3年を1周期として下記のスケジュールで実施することを計画しています。

意向調査（アンケート）の実施計画

年度	第1期	第2期	第3期
H24	アンケート調査の企画・実施 ↓ 回収・集計・分析		
H25	アンケート調査の実施 ↓ 回収・集計・分析 ↓ 教育環境会議 (アンケート結果説明・意見集約) ↓ 教育委員会答申 ↓ 町長 適正配置・再編決定		
H26	統合に向けた事務・事業着手 ↓		
H27	学校統合 ↓	アンケート調査の企画・実施 ↓ 回収・集計・分析	
H28		アンケート調査の実施 ↓ 回収・集計・分析 ↓ 教育環境会議 (アンケート結果説明・意見集約) ↓ 教育委員会答申 ↓ 町長 適正配置・再編決定	
H29		統合に向けた事務・事業着手 ↓	
H30		学校統合 ↓	アンケート調査の企画・実施 ↓ 回収・集計・分析
H31			アンケート調査の実施 ↓ 回収・集計・分析 ↓ 教育環境会議 (アンケート結果説明・意見集約) ↓ 教育委員会答申 ↓ 町長 適正配置・再編決定
H32			統合に向けた事務・事業着手 ↓
H33			学校統合 ↓

●第一次答申のまとめ

本教育委員会では、町長からの諮問事項を検討するため、学校の現状も把握しながら審議を重ねています。

今回の第一次答申では、子どもや地域住民の生命を預かる場所として、「学校施設の耐震化」について、整備の推進を求める内容を答申しました。

今後、「幼稚園、小、中学校の適正配置や再編を含めた統廃合のあり方」を審議するうえで、児童生徒数の減少の予測や再編後の通学手段の議論に終止することなく、地域の住民交流や文化活動の拠点としての価値も評価し、あらためて教育環境のあり方を問い直す必要があります。

少子化等により学校が小規模化していくなかで、全国的に統廃合の動きが進行しており、その結果、地域の「核」である学校が姿を消し、さらなる少子高齢化と地域コミュニティ衰退に拍車をかけています。

特に、過疎化の進む農山漁村地域、へき地における学校の喪失は、学校相互が比較的近距離で、多様な地域施設が集積する都市部とは異なる視点での検討と方策を講じる必要があります。

こうしたことから、今回の答申では、諮問の検討について子どもの教育を中心とした視点を示したうえで、学校の統廃合を地域の将来に直結した課題としてとらえ、地域の施設である各学校において特色ある教育に精一杯取り組み、それを保護者や地域住民がどのように評価するか、意向調査に基づいて教育環境のあり方を検討することも含めた内容としています。

本教育委員会としても、各学校の積極的な取組を支援することができるよう、組織を見直し機能強化を図ろうとしているところです。

学校には、それぞれ永い歴史があり、地域のシンボルとして住民から親しまれ愛されていること等も踏まえ、多くのご意見をいただきながら適切な答申を導き出すことができるよう精力的に審議を進めていきたいと考えます。

なお、第二次答申については、平成25年度に計画している教育環境会議の意見集約後に答申することとします。